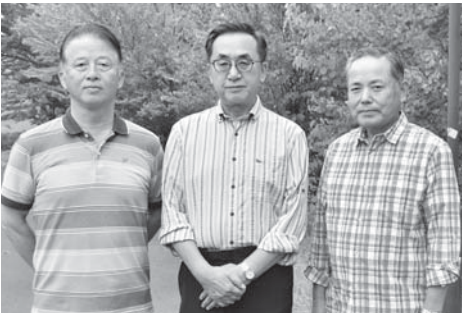


自分たちの地域を自分たちで守る取り組み

自主防災組織を考へる



災害が起こった場合、大きな力になるのが地域に住む住民同士の助け合いだ。自主防災組織とは、「自分たちの地域を自分たちで守る」という理念のもと、自治会などで組織された団体だ。現在、本市には36の自主防災組織がある。今回はその中の一つ「絹の台自治会」の取り組みを紹介したい。



絹の台自治会の北原さん㊟、友村さん㊟、和田さん㊟

絹の台地区は約30年前に入居が始まったニュータウンだ。「絹の台自治会」は住民の入居開始当初に結成され、現在約1000世帯が加入している。同自治会はそれぞれ役割を持った「部」に分かれて活動している。その中で、防災・防犯部門を担う「防災治安部」は、安心・安全な地域づくりのための活動を行っている。

今回の取材では、自治会長の和田順夫さん、とむらたかひろ「防災治安部」部長の友村隆洋さん、ともむらたかひろ副部長の北原陽一さんに話を伺うことができた。

情報の共有

絹の台自治会では毎月1回、定例役員会を開き、地区内の事件や火災などを報告し合う。その内容は、回覧板を通じて自治会員に提供し、情報の共有を行っているという。

住民参加の消防訓練

毎年11月には消防署に協力を得て、消火訓練やAED操作研修を行っている。

この訓練には、例年100人前後の住民が参加するそう。去年はこども会にも声をかけ、多くの子どもたちが参加したという。友村さんは「子どもの頃から防災意識を育てていくことが大切」と話す。

地区内パトロールも実施

同自治会では犯罪抑止のため、防犯灯の点検を年2回行っている。年末には3、4人で班をつくり、合同で地区内のパトロールを行っているという。北原さんは「防犯がメインだが、放火などを未然に防ぐ意味もあり、有益な活動」と効果を実感している。

地域の「今」を見つめる

自治会長の和田さんは「絹の台ができて30年。住民も高齢化

◀地区内に6カ所ある防災倉庫。中には消火器、懐中電灯、ヘルメット、梯子、担架、救急箱など災害時に役立つ物が整然と並べられていた。「点検は原則、年2回行っている」と友村さん。



してきている。これからの自治会のあり方を検討する時期に来ている」と話す。

友村さんは「自主防災活動は今後も大切。活動を継続していくためにも、地域の現状に合った形にしていければ」と今後を展望する。

友村さんと北原さんは今年揃って「防災士」の資格を取得したという。二人は「防災治安部の役員となった今年、タイミングよく防災士のことを知った。学んだ防災の意識、知識、技能を地域に還元したい」と意気込む。